

社内成長の道具としてのBCP策定 (リスクヘッジのみならず持続可能な継続計画) －森本鐵鋼産業株式会社－

都市型の環境産業を目指して

当社は、1960年(昭和35年)創業以来、金属リサイクル業と産業廃棄物の業務を行っています。都心の動脈、環状七号線沿いという恵まれた立地で、地域に密着した営業を行っております。



BCP策定に取り組んだ理由

以前より経営者や管理者に一大事があった際、被害の影響度を最小化するため、BCP策定はやらなければならないことと常々思っていました。2020年9月に板橋区がBCP簡易モデルの企業への導入を勧めていることを知り、しかも訪問支援を実施して頂けるとのことで、この機会を利用してBCP策定を決意しました。またBCP策定のプロセスを通じて、社員の意識向上や連携強化を図るという相乗効果も期待して行いました。

4つの観点よりBCP対策を！

当社では、BCP策定にあたり以下の4つの観点から如何なる対策が必要かを考慮しながら、作成を行いました。

- ①サプライズチェーンマネジメント(仕入出荷先他)
- ②災害対策(地震・水害)
- ③国際情勢(中国・韓国・アメリカ)
- ④感染症対策(新型コロナウイルス感染症)



①サプライズチェーンマネジメント(仕入出荷先・機械部品供給元等)

当社では、供給元の倒産や集団感染による休業・廃業、事業承継による廃業などのリスクを鑑みて2社以上の複数購買への切り替えを行いました。また、売上構成比率や仕入構成比率を算出し、比率の高い品物に関しては特に影響度分析を行いリスクに備えました。そのほか機械部品に関しては、海外製が多く、すぐに取り寄せが難しいため、応急対応として担当者を決め、定期的に部品在庫のチェック、消耗品度を数値化、最少のストック量を算出の上、発注点を決め在庫確保を行いました。恒久対応としては海外メーカーが供給出来なくなることを想定し、代替供給先として国内のメーカーを模索、また当社所有の機械にて代替が可能かを試運転し確認を行いました。

②災害対策

地震対策として、毎朝の場内点検を欠かさず行い、保管してある商品が荷崩れしないようにチェックしています。また地震発生時には、場内パトロールを実施し安全確認を行っています。そのほか1月17日阪神淡路大震災、3月11日東日本大震災、9月1日防災の日には避難訓練を実施し、防災意識の向上に努めています。今年度は3月11日に行われた板橋区のシェイクアウト訓練※にも参加しました。



シェイクアウト訓練の様子

(※URL：<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/bousai/1028844/index.html>)

水害対策としては、被害想定を明確にするために板橋区環境課の研究会に参加。浸水の場所や範囲、規模などを学び、回避経路を検討したり、水の侵入防止用に再生残土を再利用した土のうの準備を行いました。

③国際情勢（中国・アメリカ・韓国の輸出規制）

当社は、地域社会の中で業務を行っていますが、出荷先は商社を介して海外に輸出も行っています。これまでに中国の環境問題に端を発し輸出禁止となったり、アメリカではトランプ大統領誕生の際に国内保護政策のために関税の輸出規制が行われました。また原子力の影響等により日韓問題の影響で輸出消極政策があったりと様々な規制がありました。そのような中でも商社を通じて複数の納入先を確保し、国際情勢のリスクを最小化しています。

④感染症対策（新型コロナウイルス感染症対策）

コロナ禍においては、社内での集団感染防止のため、出勤組と待機組の2チームに分け、業務を行うようにしました。出勤組に関しては、従業員同士の接触を極力避けるため、休憩場所等を複数個所設け『密』防止対策を行いました。また毎朝の検温、厚生労働省の接触確認アプリCOCOAの導入、パーティションの設置を、通勤は公共交通機関を使用せず自動車での通勤に変更、テレワークの実施など、できる限りの感染症対策を行いました。



また社内の連絡ツールを以前より紙等の報告からLINE等を用いたデジタル配信に変更しておりましたので、紙媒体を介しての接触は回避することができました。

策定にあたり特に注力した点

BCP策定にあたり特に次の2つの事項について注力しました。

- ①実行可能な対策であること(フィージビリティの追求)
- ②難しい課程を踏まないこと

実際に災害等が起こった場合、絵に描いた餅では何の対策にもなりません。ガバナンスをきちんと行えるように指示命令系統=レポートラインを明確にし、指示・伝達する内容も簡潔明瞭(CC: clear and concise)であることに注力しました。緊急時には、人は正常には動けない=ヒューマンエラーが起こりやすい状況であることを想定し、誰かがミスをしてもし誰かがカバーできる体制を整えました。



森本鐵鋼産業株式会社
代表取締役 森本勝好

例えば、必要なものは全て一つのケースにまとめて備え付けておけば、災害発生時にはケースを持ち出せば対応可能な状態=オールインワン方式を採用。また必要なものをリスト化するだけでなく、全て行動レベルまで落とし込み、例え傷を負って朦朧としているような状態であったとしてもそれを持ち出し、対応できる状況を整えられる工夫を心掛け、策定にあたりました。

BCP策定の感想・効果

BCPを策定したことにより、従業員間の意思疎通を図ることができたこと、その他もとより取り組んでいたが散在していた書類をひとつにまとめることで会社内の整備ができたことを実感し、効果靚面だと感じています。また事業承継や職務の移行がスムーズに行えるようになったこともあり、BCPを策定して良かったと思います。

今後も、実際の行動に移せるよう定期的にブラッシュアップし、アップデートを行い、いざという時に備えたいと思います。



事業者情報

事業者名	森本鐵鋼産業株式会社
本社所在地	板橋区小茂根2-22-10
設立	昭和44年3月
資本金	1,200万円
従業員数	20名
代表者	森本 勝好
Tel	03-3958-3408
E-mail	info@mori-tetsu.co.jp